

2023.3.24

NO. **1204**

ゆたか証券 マーケットウィークリー

マーケット展望

金融不安が飛び火
ECBは予定通り利上げ、FRBに注目

産業ニュース

半導体市場の回復に向けた考察
関心が高まる健康経営

企業ニュース

(東証プラ：2353) 日本駐車場開発
(東証プラ：3097) 物語コーポレーション
(東証プラ：5401) 日本製鉄
(東証プラ：6908) イリソ電子工業
(東証グロ：7685) BuySell Technologies

パフォーマンス一覧

直近掲載銘柄騰落状況

マーケット展望 金融不安が飛び火

ECBは予定通り利上げ、FRBに注目

作成者: 森田 潤

S V B 破綻で米銀に不安拡大

金融市場では、3月10日のシリコンバレーバンク（S V B）破綻の余波と言える動きが続く。金融当局の対応により金融システム上の直接的なリスクは後退したが、「不安」が連鎖する形となった。破綻したS V Bでは預金保険でカバーされない大口預金が多かったことで、米国では同様に大口預金の多い銀行への警戒感が高まった。格付け会社は一部銀行を格下げしたが、F R Bが新たな融資枠を設けたほか、16日には大手銀の支援表明もあり、米銀不安はやや後退している。

欧州ではクレディ・スイスが経営不安に

一方、欧州ではスイス金融大手クレディ・スイス（C S）の経営不安が高まった。C Sは業績不振に不祥事が重なり、昨年来資金流出が続いた。14日に過去の財務報告で内部管理に重大な問題があったことを公表、15日に筆頭株主が追加投資を否定したことで不安が強まり、株価の下落に拍車がかかった。スイス金融当局は資本や流動性に問題がないことを強調、資金繰り支援も表明し、C Sはスイス中銀から500億スイスフラン（約7.1兆円）の調達が可能と発表した。19日には同業U B Sが買収を発表しており、こちらの不安もいったんは落ち着きそうだが、これもS V B破綻の余波、不安の連鎖と言えるだろう。

E C Bは予定通り大幅利上げ

荒れた環境下で16日に開かれた定例のE C B（欧州中銀）理事会では、金融不安発生前にラガルド総裁が述べていたとおり、0.5%幅の利上げが実施された。金融不安を受けて利上げ幅縮小も予想されたが、欧州で続く高インフレの鎮静化を優先すると同時に、ユーロ圏の金融システムには懸念がないことをアピールしたとも言えよう。

21-22日にF O M C

一方、米国のF O M Cは21-22日開催だ。今月上旬にパウエルF R B議長が利上げ幅再拡大に言及したことで0.5%利上げが濃厚となっていたが、金融不安を受けて直近では見送りとの見方も強まってきている。本稿発刊（24日）前に結果は出ているが、利上げ幅とともに、金融不安が高まった中での政策運営の考え方について、議長の会見でのコメントが注目される。

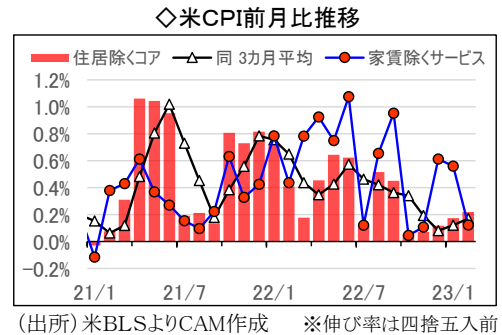
利上げの到達点に注目

もう1点注目されるのが、メンバーの政策金利予測だ。今回会合では、各メンバーの今年末や来年末の政策金利の予測が分布図（ドットチャート）で示されるが、F R Bの考えとされる予測の中央値だけでなく、予測分布の上下の広がりも見ておきたい。従来、F R Bは拙速な利下げ転換を否定しており、今年末の予測＝利上げの到達点とされていたが、S V B破綻後の金利先物市場では、年半ばからの利下げを織り込んで取引がなされている。筆者はこれは行き過ぎで、市場のあやとみているが、F R B内にも年内の利下げ転換を考えるメンバーがいるのか、確認しておきたい。

C P Iは想定内

幸い、足元で米国のインフレは加速しておらず、F R Bは落ち着いた対応ができそうだ。14日に発表された2月のC P I（消費者物価指数）はおおむね市場の予想どおりで、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアC P Iは前年同月比+5.5%と前月の同+5.6%から縮小した。足元のスピードを示す前月比では、コアは前月の+0.4%から+0.5%にやや加速したが、高止まりする家賃など住居費を除くベースは同+

0.2%と落ち着いている。また気になるサービス価格も、家賃を除くベースでは同+0.1%と前月の同+0.6%から大きく減速した。帰属家賃が同+0.7%と高い伸びで全体を押し上げているが、実際の家賃は既に鈍化しており、技術的要因で遅れて今後反映される見通しだ。



PPPIは予想外の低下

また15日に発表された2月のPPPI（生産者物価指数）は、予想外に低下していた。前月比は予想の+0.3%に対し-0.1%、コアPPPIは予想の+0.4%に対し横ばいだった。コアの前年同月比は+4.4%に縮小しており、昨年のピークの9%台から鈍化が鮮明になっている。

日本の金利は昨年12月以来の水準に低下

信用不安に物価の落ち着きも重なり、米国の金利は低下しているが、同時に日本の金利も低下している。3月9日まで日銀のイールドカーブ・コントロール（YCC）政策上限の0.5%に張り付いていた10年債利回りは、10日の日銀金融政策決定会合で従来の緩和政策が維持されると0.4%付近に低下、その後米欧の金融不安を受け、13日に0.2%台まで低下した。10年債利回りが0.2%台となったのは12月のYCCレンジ拡大（0.25→0.5%）前以来で、17日現在も0.27%となっている。

空売りの買い戻しが進行か

日銀は一部国債の品賃料を引き上げるなど、金利上昇（＝債券価格下落）に期待する空売りをしづらい状況を作ってきたが、売り方は黒田総裁最後の決定会合での政策変更に出くさる賭け、我慢してきたのだろう。政策が維持されたことに加え、SVB破綻で米国の金利が急低下したことや、金融不安を受けて日銀も引き締め動きにくい環境となったことで、売り持ちを諦めた買い戻しが続いていると考えられる。特に空売りの多かった年限10年に近い一部の銘柄は、事実上、日銀による「買い占め」の状態となっており、買い戻しにより利回りがマイナスになるまで価格が上昇する場面もあった。投機的な空売りが減り、かつYCCを解除しても金利が上昇しにくい状況が続けば、植田新総裁にとっては懸案のYCC解除のチャンスとなろう。

中国の経済活動が回復

中国では15日、1-2月の経済指標が発表された。小売売上高は前年1-2月比3.5%増と昨年9月以来の増加に転じた。また工業生産は同+2.4%と増加基調が続いている。いずれもコロナ前の2019年1-2月と比べて大幅に伸びており、中国経済の回復がうかがえる。

当局は迅速対応、経済実勢は悪くない、需給一巡で株価の反転に期待

SVBやCSの問題は個別色が強い上、当局の対応も速かった。日米欧6中銀の協調対応も発表されている。連鎖的な危機の芽は摘まれているが、それでも人々の「不安」を拭うのは容易ではなからう。一方で、前述のとおり米国のインフレは鈍化しつつあり、中国経済も回復に向かっている。国内では良好な2月の消費データもみられ、また満額回答ラッシュの春闘、全国旅行支援の継続、インバウンド回復など先行きに明るさもある。不安はあっても経済実勢はそれほど悪くない。米国株は17日が先物・オプションの3月の取引期限で、需給面の整理はつきそうだ。3年前のコロナショック時も株価はここで大底をつけた。先物清算やFOMCの通過で相場の流れが変わることを期待したい。

産業ニュース 半導体市場の回復に向けた考察

作成者: 兵藤三郎

T S M C熊本に新工場建設、経済効果が4兆円超とも

今、熊本への注目度が高まっている。バブルの様相を呈しているとも表現されている。2021年10月に、世界最大の半導体メーカーT S M Cが子会社J A S Mを設立し熊本進出を発表、現在2023年末までの完成を目指し工場を建設中。部材メーカーも周辺地域での生産計画も発表している。T S M Cの初期投資で1兆円超、関連企業の進出などの経済効果は10年間で4兆円超との試算もある。空港や港湾、道路網などのインフラ整備や労働者の流入なども考えるとその効果は図り知れない。

半導体市況は2023年前半に底打ちの予想も

半導体需要はコロナ禍でもリモートワークの浸透やデータセンター需要の拡大などを背景に拡大してきたが、2022年中ごろより状況は一変、P Cやスマホなどの販売の苦戦に伴いメモリ需要が減少した。半導体活況の恩恵を享受していた一部の銘柄にも影響が出始めた。しかし、半導体需要は中期的には拡大するとみられており、当面は普及が進むE V向けのパワー半導体の需要拡大が下支え要因として寄与しよう。

部材関連企業が隣接地域に進出・能力増強を計画

熊本新工場には、ソニーG (6758) やデンソー (6902) も資本参加し、2023年末から製造装置などを搬入、2024年12月に出荷を開始する計画。回路線幅は10~20nm、300mmウェーハ換算で5万5,000枚/月を生産予定。東エレクト (8035) は隣接地に拠点をもち、製造装置の納入を図る。その他、半導体向けのめっき薬品を手掛けるJ C U (4975) や真空シールなど製造装置用の部品を手掛けるフェローテック (6890) 、半導体用特殊ガスなどを提供するエアウォーター (4088) などが熊本県進出を発表。富士フイルム (4901) がCMPスラリー（研磨材）を、東応化 (4186) がフォトレジスト（感光材）の製造能力の増強を発表している。新工場には日本政府の補助金も支出されており、稼働に伴い国内部材メーカーへの恩恵が期待できよう。

国を挙げての半導体安定確保に向けた取り組み継続

今回の産業ニュースではT S M Cの熊本新工場に関連する銘柄を紹介したが、同工場竣工は2023年末、出荷は2024年12月の計画。装置需要は24. 3期に発生しようが、25. 3期に期待される部材関連の本格的な需要には少し期間はある。半導体市況は下落しており、関連銘柄への投資タイミングはこれから探ることとなる。ただ国内ではT S M Cが第2工場を検討しているとされるほか、2023年2月にはラピダスが北海道千歳市での新工場建設を発表するなど、半導体向け投資が盛り上がりつつある。ラピダスはトヨタ (7203) やN T T (9432) など国内大手企業8社の出資で次世代半導体の国産化を目指し誕生。2027年に、現在における最先端である2nmの微細加工技術で量産を目指す。地政学リスクの高まりなどを背景に、国を挙げての半導体の安定確保に向けた取り組みが続く。筆者は今回の半導体不況期は従来のサイクルより短いと考えている。

◇関連銘柄の株価、予想PER、コメント等

(単位: 円、倍)

銘柄名	コード	株価	PER	コメント等
エアウォーター	4088	1,658	9.4	半導体製造工程で用いられる特殊ガスなどを製造
東応化	4186	7,650	15.9	フォトレジストメーカー、製造能力の増強を計画
富士フイルム	4901	6,458	13.0	研磨材の製造能力増強、フォトレジストなど製造
J C U	4975	3,225	13.1	半導体製造向けにめっき薬品を製造
ソニーG	6758	11,630	16.5	T S M C熊本新工場に出資、近隣にセンサー工場
フェローテック	6890	3,045	5.7	真空内に動力を伝達する真空シールを製造

(注) 予想PERは今期会社予想

(出所) C A M作成

産業ニュース 関心が高まる健康経営

作成者: 飯田 航

「健康経営」とは

企業の「健康経営」への意識が高まっている。健康経営とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することとされており、企業が主体的に従業員の健康を維持・増進する取り組みのことを指す。

省庁や企業の健康経営に関する意識は高い

省庁も企業の健康経営の推進を求めている。経済産業省は健康経営を実践している企業を見える化するため、「健康経営優良法人」の認定を開始しており年々認定企業も増えている。同省は東京証券取引所と共同で健康経営優良法人の中から特に優秀な企業を「健康経営銘柄」として毎年選出、2023年は49社が選出された。**SCSK (9719)**が最多の9回目の選出となったほか、**明治HD (2269)**、**ライオン (4912)**、**SB (9434)**などが初めて選出された。また、金融庁では2023年3月期決算から有価証券報告書に社員満足度といった人的資本に関する開示を求めている。

このような省庁の取り組みを受けて、企業側では協力して健康経営の実践を図る動きもみられる。**オムロン (6645)**や医療データ分析の**JMDC (4483)**など8社は健康経営の普及に向けて「健康経営アライアンス」を設立すると発表。参加企業は勉強会などを通じて医療データ活用に必要な知識を学んで自社で実践し、成功事例についてはアライアンス内で共有する。2023年度に300社の参加を目指すとしており、大学や研究所などの学術機関にも参加を求める予定だ。

健康経営を支援するサービスを提供する企業に注目

健康経営の意識が高まる中、これをサポートする企業に注目したい。**ARM (8769)**は専門のコンサルタントが企業の健康経営の推進を支援する。健康診断の予約などを行うシステムを提供するほか、従業員が会社を通さず心理専門家に電話やラインで24時間相談できる窓口を提供するなど、幅広く企業の健康経営をサポートする。**バリューHR (6078)**は健康診断の予約・結果の管理から、受診者のアフターフォローまでワンストップでサポートする健診代行サービスを行う。**勤次郎 (4013:東グ)**ではストレスチェックや健康診断などの結果を通じて労働生産性損失コストを見える化する。またストレスチェック実施後に義務付けられている労働基準監督署に向けた報告書の作成も行う。**エムスリー (2413)**は2023年3月にグループで健康経営に関するサービスを開始、診断データをAIで分析して受診者の余命をスコア化するという。算出したスコアからランキングを作成し、従業員が企業内の順位を把握できる特徴的なものとなっている。**RIZAP (2928:札幌アンビシャス)**は自社のトレーナーが、企業の要望に合わせたセミナーを開催するなど自社の強みを生かしたビジネスを展開、導入企業は1,600社に上っている。

健康経営はますます注目を集めよう

健康経営は短期的に投資効果が表れるわけではない。しかし日本の総人口は減少を続けており、企業の持続可能な活動のために就労世代の活力向上や離職者数の減少に向けた取り組みが必須となっている。また、企業価値を測る上でも人への投資は注目を集めていることから、健康経営に関する取り組みはますます活発化するだろう。

◇関連銘柄の株価、予想PER、コメント等

(単位: 円、倍)

銘柄名	コード	株価 (3/17)	予想 PER	コメント等
勤次郎	4013:東グ	1,381	36.6	クラウドで従業員の健康状態を一元管理
バリューHR	6078	1,641	47.2	健康診断代行システムなどを提供
ARM	8769	434	18.1	専門のコンサルタントが企業の健康経営の推進を支援

(注) コード横の東グは東証グロース、予想PERは今期会社予想

(出所) CAM作成

企業ニュース 日本駐車場開発

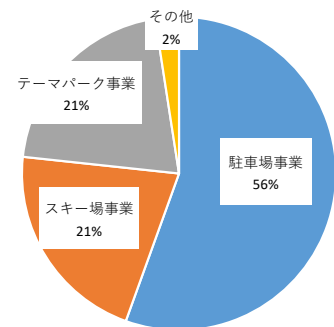
(東証プライム: 2353) <http://www.n-p-d.co.jp>

作成者: 兵藤三郎

不動産の有効活用に取り組む

1991年設立、駐車場に関するコンサルティング業務を開始。有人の時間貸し駐車場管理業務、HP上での駐車場紹介サービスなど駐車場に関する事業領域を拡大。2003年に株式公開（JASDAQ市場）。2005年、日本スキー場開発を設立、スキー場の再生を駐車場に次ぐビジネスフィールドとする。2008年、カーシェアリング事業に参入。2013年、アウトドアグッズの総合レンタルショップの運営開始。2016年にはテーマパーク事業に参入するなど、さまざまな事業を展開している。グループが関わるスキー場は鹿島槍スポーツヴィレッジ、川場スキー場、白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド、めいほうスキー場、菅平高原スノーリゾートなど。雪のないグリーンシーズンでの集客にも注力している。テーマパークは那須ハイランドパークなど。

◇22.7期売上高構成比



(出所) 日本駐車場開発資料よりCAM作成

インバウンドの回復もありスキー場事業の業績回復

23.7期・第2四半期累計（8-1月）の連結業績は、売上高が167億円、前年同期比30%増、営業利益が36億円、同54%増。売上高、営業利益は上期として過去最高を記録した。駐車場事業が今期の新規受注物件、前期受注物件の通年寄与に加えカーシェアリング事業の拡大などにより堅調に推移。スキー場事業も過去最高の売上高を達成し営業利益が大幅に増加。コロナ禍での徹底したコストカットとノンスキーヤー層の拡大などの施策が奏功した。

23.7期連結業績の会社予想は、売上高が305億円、前期比16%増、営業利益が61億円、同33%増。連結子会社である日本スキー場開発の運営施設において来場者数が増加、第3四半期以降も前回公表値を上回る見込みなどにより売上高で11億円、営業利益で4億円の上方修正。電力など費用増、安全対策のための追加修繕コスト、追加広告宣伝費を組み込む一方、3月以降の来場者数は昨年並みの推移を前提とした予想。インバウンドの回復状況、積雪量などの推移や天候状況を勘案すれば予想は保守的で上振れ余地がある。

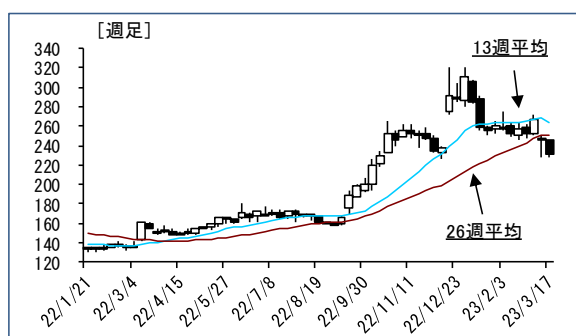
【株価動向・投資判断】

経済再開に伴う稼働上昇、カーシェアリング事業などの新規事業の成長が業績をけん引しよう。スキー場事業におけるグリーンシーズンの取り組みにも注目したい。

<2353 日本駐車場 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21.7	23,785 (4)	3,263 (22)	3,460 (26)	2,335 (94)	7.1	4.75
22.7	26,271 (10)	4,582 (40)	4,639 (34)	3,125 (34)	9.6	5.00
23.7 予	30,500 (16)	6,100 (33)	6,000 (29)	3,800 (22)	11.9	5.25



[主要株価指標]

(売買単位 : 100株)

株価 (2023/3/17)	231 円
昨年来高値 (高値日)	321 円 (22/12/15)
同 安値 (安値日)	130 円 (22/1/25)
予想 P E R (23.7 予)	19.4 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	30.8 円
P B R	7.50 倍
予想配当利回り	2.27 %
(1株当たり配当金 5.25 円)	
R O E (22.7)	34.9 %
発行済み株式数	34,840 万株

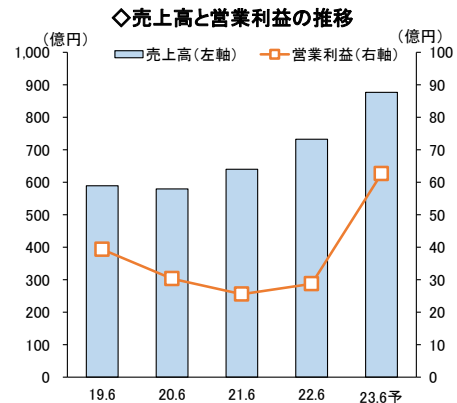
企業ニュース 物語コーポレーション

(東証プライム : 3097) <https://www.monogatari.co.jp/>

作成者: 飯田 航

焼肉キングなどを展開する外食チェーン

手ごろな価格で焼肉の食べ放題メニューを提供する「焼肉きんぐ」や「丸源ラーメン」などを郊外のロードサイドを中心に展開する外食チェーン。2022年12月末の店舗数は国内622店舗（直営385店、F C 237店）、海外20店舗。22.6期の部門別売上高構成比は、焼肉53%、ラーメン15%、お好み焼き2%、ゆず庵17%、専門店3%、その他3%、F C 7%。今後国内では「焼肉きんぐ」や「丸源ラーメン」に加えて、カルビ井を中心としたファストフード店「焼きたてのかるび」など新業態の出店も図る。海外では中国に展開、日本で成功したブランドを展開するのではなく、客席の目の前で焼き上げるハンバーグ専門店「肉肉大米」など現地のニーズに合った業態を開発し出店を進める。



(出所) 物語コーポレーション資料よりCAM作成

売上高、営業利益ともに好調

23.6期・第2四半期累計（7-12月）の連結業績は売上高が442億円、前年同期比24%増、営業利益が35億円、同131%増。主力の焼肉部門やラーメン部門の既存店売上高がコロナ前の2019年6月期を上回るなど好調、積極出店による店舗数増加効果もあった。営業利益は増収効果が原材料高や水道光熱費の上昇などの費用増を上回り大幅増益。また、会社計画比でも売上高で13億円、営業利益で6億円超過した。一方で、中国はコロナの影響が大きく赤字となった。上期の店舗純増数は国内14店舗（直営13店、F C 1店）、海外2店舗。

23.6期会社通期計画は、売上高が877億円、前期比20%増、営業利益が63億円、同118%増。2023年1月の既存店売上高は前年同月比19.6%増、2月は同36.7%増と会社計画を大きく上回るなど上期からの好調を維持している。また、水道高熱費などの費用増に対応するため、2023年3月下旬に焼肉きんぐで一番人気のきんぐコースを2,980→3,180円、58品コースを2,680→2,780円とする値上げを予定。上期苦戦した中国もコロナの影響が緩和されたことで、足元の客入りは好調な模様。下期の店舗純増数は国内24店舗（直営23店、F C 1店）の計画。

【株価動向・投資判断】

積極的な出店で高い成長が期待できる外食チェーンとして注目できよう。

<3097 物語コーポ 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21.6	64,018 (10)	2,555 (▲ 16)	4,265 (41)	2,727 (497)	226.1	85.00
22.6	73,277 (14)	2,873 (12)	6,167 (45)	3,727 (37)	308.6	65.00
23.6 予	87,658 (20)	6,259 (118)	6,250 (1)	3,802 (2)	104.7	47.00

(注1) 21年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。21.6期の1株配当は分割前第2四半期末50円と分割後期末35円を単純合計
(注2) 23年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。23.6期の1株配当は分割前第2四半期末35円と分割後期末12円を単純合計



[主要株価指標] (売買単位: 100株)

株価 (2023/3/17)	2,700 円
昨年来高値 (高値日)	2,774 円 (23/3/10)
同 安値 (安値日)	1,636.7 円 (22/5/25)
予想 P E R (23.6 予)	25.8 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	673.1 円
P B R	4.01 倍
予想配当利回り	0.88 %
(分割考慮後1株当たり配当金年23.66円)	
R O E (22.6)	17.6 %
発行済み株式数	3,635 万株

企業ニュース 日本製鉄

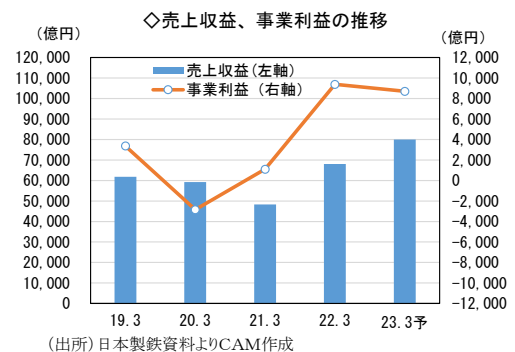
(東証プライム：5401) <https://www.nipponsteel.com/>

作成者: 奥村義弘

総合力世界No.1の鉄鋼メーカーを目指す

1950年設立。製鉄事業を中核にエンジニアリング事業、化学・新素材事業、システムソリューション事業を展開する。2021年度から25年度までの中長期経営計画では、国内は設備再編と電磁鋼板など高級鋼シフトを継続する。海外は能力拡張とM&Aでグローバル粗鋼能力1億トン体制を視野におく。また2030年までに2013年比較でCO₂総排出量30%減を目標に掲げる。100%水素直接還元製鉄プロセスや大型電炉の導入などで、2050年のカーボンニュートラルを目指す。

23.3期・第3四半期累計の売上収益構成比は製鉄89%、エンジニアリング4%、ケミカル&マテリアル4%、システムソリューション3%。



来期も高水準の利益獲得に向けた好材料は多い

23.3期の会社計画は、売上収益が8兆円、前期比17%増、事業利益が8,700億円、同7%減。通期配当水準は1株当たり180円とした。在庫評価差等を除いた実力損益は前期並みの6,900億円と、昨年11月時点の計画から600億円上方修正した。本体の国内製鉄事業では、主原料価格の下落によるスプレッドの改善、数量増などを織り込んでいる。国際市況の下落で海外鉄鋼事業の悪化を見込むがこれを吸収する。他社以上の鋼材の値上げを実行、減産によるコスト増を抑制するなど、収益力を着実に高めている点がポジティブに映る。未定であった配当水準も過去最高とした。

来期も適正マージンの確保、設備の集約によるコスト削減、品種構成高度化の動きは続く。AM/NS India (インド)での余剰ガス売却、アジア鋼材市況の底打ち・回復、日鉄物産の子会社化などの増益要因は多く、高水準の実力損益獲得が期待できよう。また2月21日にはカナダの原料炭権益の取得(EVR社への出資)を発表した。カーボンニュートラルの実現に向けては、同社は高炉での水素還元、電気炉での高級鋼製造、100%水素直接還元の3つの方向性を打ち出しているが、水素還元は吸熱反応のため高炉内の温度が低下する問題がある。高品質製鉄用原料炭の安定的確保は、高炉水素還元プロセスの推進に向け、前向きな動きと捉えられよう。

【株価動向・投資判断】

今後も高水準の株主還元の持続が公表されたことも前向きに評価できよう。

<5401 日本製鉄 業績:IFRS>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上収益	事業利益	税引前利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21.3	4,829,272 (▲18)	110,046 (—)	▲8,656 (—)	▲32,432 (—)	▲35.2	10.00
22.3	6,808,890 (41)	938,130 (752)	816,583 (—)	637,321 (—)	692.2	160.00
23.3 予	8,000,000 (17)	870,000 (▲7)	— (—)	670,000 (5)	728.0	180.00

(注) 事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの



【主要株価指標】

(売買単位：100株)

株価 (2023/3/17)	3,001 円
昨年来高値 (高値日)	3,294 円 (23/3/9)
同 安値 (安値日)	1,787.0 円 (22/1/28)
予想 P E R (23.3 予)	4.1 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	4,424.4 円
P B R	0.68 倍
予想配当利回り	6.00 %
(1株当たり配当金年180.00円)	
R O E (22.3)	20.5 %
発行済み株式数	95,032 万株

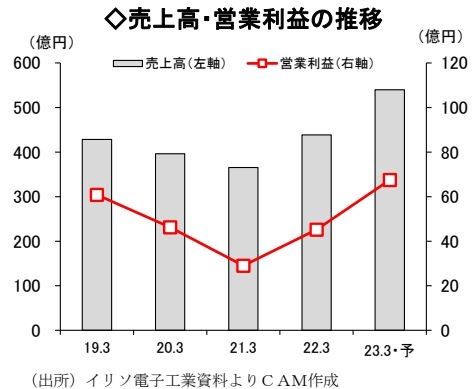
企業ニュース イリソ電子工業

(東証プライム：6908) <https://www.irisoele.com/jp/>

作成者: 村上大志

車載向けコネクタのリーディングカンパニー

カーAV・カーエレクトロニクスをはじめとした車載向けのコネクタ開発におけるリーディングカンパニー。機器の内部で使われている基板同士を接続するB to B（基板対基板）コネクタを得意とする。近年では、製品開発の裾野を広げ、車載分野で培った技術を工作・産業用機械、スマートグリッド、通信機器、医療機器などのインダストリアル市場や、情報通信、OA、映像機器などのコンシューマー市場へと幅広く展開している。22. 3期の市場別売上高構成比は車載79%（インフォテインメント37%、セーフティ16%、パワートレイン13%、その他13%）、コンシューマー11%、インダストリアル10%。



車載向けが好調

23. 3期・第3四半期累計（4-12月）の連結業績は売上高が395億円、前年同期比22%増、営業利益が52億円、同55%増。売上高はパワートレイン向けの拡大と円安効果により第3四半期累計で過去最高となった。営業利益は原材料高や第1四半期の上海ロックダウンの影響があったものの、売り上げ拡大により大幅な増益を達成。営業利益率は13. 3%、同2. 8ポイント改善しており、材料費の低減や輸送費の改善といった収益改善プロジェクトの推進が奏功した。

23. 3期の会社計画は売上高が540億円、前期比23%増、営業利益が68億円、同49%増。グローバルでの自動車生産台数は回復途上だが、電動車の増加を背景に車載向け製品の需要は拡大している。パワートレイン向けは当社独自の耐振ソリューションサービスにより受注が拡大しているほか、中国や欧州でバッテリーや充電器関連が好調に推移している。インフォテインメント向けは底打ち感が出てきており、また、納入が開始された高速伝送フローティングB to Bコネクタ「10143シリーズ」の引き合いも強いことから今後の伸長が期待できよう。販売価格は適性化が進み、材料費の低減も続いていることから、今後も収益性の改善が見込めよう。

【株価動向・投資判断】

電動車の増加と電装化の進展で車載向けの成長が続こう。収益改善プロジェクトも順調に進んでおり、業績拡大が期待できよう。

<6908 イリソ電子 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21. 3	36, 520 (▲ 8)	2, 900 (▲ 37)	2, 970 (▲ 36)	2, 141 (▲ 35)	90. 9	50. 00
22. 3	43, 863 (20)	4, 520 (56)	4, 838 (63)	3, 913 (83)	166. 2	60. 00
23. 3 予	54, 000 (23)	6, 750 (49)	7, 100 (47)	5, 500 (41)	233. 8	60. 00



[主要株価指標]

(売買単位 : 100株)

株価 (2023/3/17)	4, 675 円
昨年来高値 (高値日)	5, 230 円 (22/11/17)
同 安値 (安値日)	2, 887 円 (22/4/27)
予想 P E R (23. 3 予)	20. 0 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	2, 784. 8 円
P B R	1. 68 倍
予想配当利回り	1. 28 %
(1株当たり配当金年60. 00円)	
R O E (22. 3)	6. 8 %
発行済み株式数	2, 458 万株

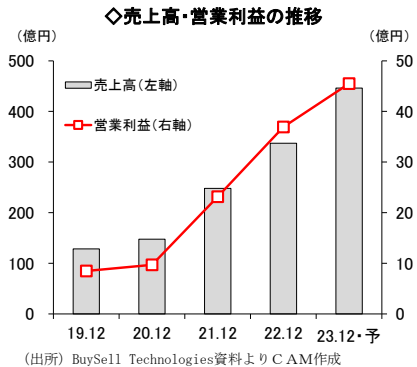
企業ニュース BuySell Technologies

(東証グロース : 7685) <https://buysell-technologies.com/>

作成者: 村上大志

出張訪問買取サービス「バイセル」を展開

2001年設立。2019年、東証マザーズ市場（現・東証グロース）に上場。着物・切手・古銭・骨董品・貴金属・ブランド品・時計などラグジュアリー商材の買取から販売まで、幅広くリユースビジネスを展開。特に出張訪問買取サービス「バイセル」では、全国各地へ訪問可能な業界最大規模のビジネスモデルを構築している。主に古物市場や業者向けオークションなど法人向け販売が売上の約80%を占める。一般消費者向けは自社ECサイト、楽天市場やヤフオク！などのECモール、百貨店催事で展開している。中期経営計画では24.12期の売上高465億円、経常利益60億円などを目標に掲げている。



8期連続の増収となり、大幅な増益を達成

22.12期の連結業績は売上高が337億円、前期比36%増、営業利益が37億円、同60%増。8期連続の増収となり、大幅な増益を達成。主要KPIの出張訪問件数は24.3万件、同16%増、新卒社員の戦力化が貢献、地方エリアへの訪問が増加した。また、1出張訪問あたりの変動利益（売上総利益－広告宣伝費）は4.6万円、同13%増、効率的な広告宣伝費の投下が奏功し順調に拡大した。

23.12期の会社計画は売上高が446億円、前期比32%増、営業利益が46億円、同23%増。前期と同様に下期偏重の計画だが、期首から収益性の高い一般消費者向けの販売に注力し2桁の増収増益を目指す。出張訪問件数は28.2万件、同16%増、1出張訪問あたりの変動利益は5万円、同10%増の計画。遺品整理や生前整理といったシニア富裕層のニーズを捉えることで成長が続いている。テクノロジーを活用した効率化やデータを活かした戦略立案などを強みとしており、足元では、買取や在庫・販売管理、データ分析などリユース事業に関する業務を包括するプラットフォーム「Cosmos」を開発中。基幹システムの開発は順調で、23.12期に主要システムの立ち上がりを予定している。すでに開発済みの店舗買取にかかる「Store」の導入により生産性が大幅に向上。グループ店舗へ導入を拡大することで収益性の改善が期待される。

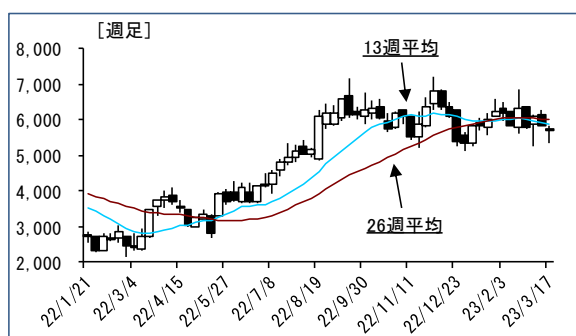
【株価動向・投資判断】

自宅内で1年以上利用されていない不用品「かくれ資産」の価値は44兆円と推計されており、リユース市場の成長ポテンシャルは高い。テクノロジーの活用で高成長が期待できよう。

<7685 バイセル 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21.12	24,789 (68)	2,315 (139)	2,295 (149)	1,314 (132)	93.3	14.00
22.12	33,724 (36)	3,694 (60)	3,672 (60)	2,268 (73)	158.3	20.00
23.12 予	44,600 (32)	4,550 (23)	4,500 (23)	2,800 (23)	191.8	25.00



[主要株価指標] (売買単位: 100株)	
株価 (2023/3/17)	5,730 円
昨年来高値 (高値日)	7,190 円 (22/11/29)
同 安値 (安値日)	2,163 円 (22/2/24)
予想 P E R (23.12 予)	29.9 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	560.3 円
P B R	10.23 倍
予想配当利回り	0.44 %
(1株当たり配当金年25.00円)	
R O E (22.12)	35.8 %
発行済み株式数	1,455 万株

直近掲載銘柄騰落状況

(単位: 円、%)

掲載 NO.	銘柄	コード	執筆者	基準日	基準日 株価	高値		安値		2023/3/17	
						高値日	騰落率	安値日	騰落率	終値	騰落率
	日経平均			1/27	27,382.56	28,734.79	3/9	4.9	26,632.92	3/16	-2.7
	TOPIX			1/27	1,982.66	2,071.60	3/9	4.5	1,910.60	3/16	-3.6
1196	5社平均値 (対日経平均相対パフォーマンス)						2.9 (-2.0)			-13.3 (-10.6)	-9.0 (-8.8)
	エスプール (対日経平均相対パフォーマンス)	2471	村上	1/27	801	801	1/30	0.0	551	3/16	-31.2
											-26.8
	セブン&アイ・ホールディングス (対日経平均相対パフォーマンス)	3382	飯田	1/27	6,137	6,619	3/9	7.9	5,783	3/16	-5.8
											-3.6
	SHIFT (対日経平均相対パフォーマンス)	3697	村上	1/27	24,620	25,100	2/6	1.9	21,450	2/22	-12.9
											-2.7
	エーザイ (対日経平均相対パフォーマンス)	4523	兵藤	1/27	8,149	8,213	1/30	0.8	7,206	3/14	-11.6
											-7.8
	OSG (対日経平均相対パフォーマンス)	6136	奥村	1/27	1,988	2,061	3/9	3.7	1,884	3/16	-5.2
											-4.0
1197	ディーケービー	3479	奥村	2/3	3,045	3,220	3/9	5.7	2,881	2/28	-5.4
	ホビメディカル	3593	兵藤	2/3	3,225	3,325	3/9	3.1	3,115	3/16	-3.4
	ジー・エス・ユア・コーポレーション	6674	兵藤	2/3	2,241	2,497	2/28	11.4	2,189	3/16	-2.3
	USEN-NEXT HOLDINGS	9418	村上	2/3	2,224	2,729	2/20	22.7	2,218	2/6	-0.3
	ファーストリテイリング	9983	飯田	2/3	26,870	29,800	3/9	10.9	26,370	2/24	-1.9
1198	IGポート	3791	森田	2/10	2,033	2,684	3/17	32.0	1,978	2/13	-2.7
	信越化学工業	4063	兵藤	2/10	19,550	20,665	3/9	5.7	18,875	3/1	-3.5
	オリエンタルランド	4661	飯田	2/10	21,490	22,395	3/9	4.2	20,725	2/24	-3.6
	オービックビジネスコンサルタント	4733	村上	2/10	4,825	5,000	3/17	3.6	4,560	2/27	-5.5
	デンソー	6902	奥村	2/10	7,304	7,711	3/9	5.6	6,801	3/16	-6.9
1199	ZOZO	3092	飯田	2/17	3,035	3,100	3/8	2.1	2,899	3/16	-4.5
	日本酸素ホールディングス	4091	兵藤	2/17	2,367	2,533	3/9	7.0	2,312	2/24	-2.3
	大塚商会	4768	村上	2/17	4,560	4,705	3/10	3.2	4,470	3/16	-2.0
	ダイキン工業	6367	奥村	2/17	23,085	24,275	3/9	5.2	22,130	3/16	-4.1
	ソニーグループ	6758	村上	2/17	11,480	12,125	3/9	5.6	11,050	2/24	-3.7
1200	鹿島	1812	兵藤	2/24	1,614	1,702	3/9	5.5	1,568	3/17	-2.9
	ニチレイ	2871	飯田	2/24	2,677	2,745	3/16	2.5	2,645	3/14	-1.2
	ロート製薬	4527	兵藤	2/24	2,487	2,669	3/9	7.3	2,442	3/1	-1.8
	ナブテスコ	6268	奥村	2/24	3,465	3,635	3/9	4.9	3,150	3/16	-9.1
	セガサミーホールディングス	6460	村上	2/24	2,357	2,489	3/9	5.6	2,307	2/28	-2.1
1201	ウエルシアホールディングス	3141	飯田	3/3	2,817	2,887	3/9	2.5	2,696	3/16	-4.3
	ノリツ	5943	兵藤	3/3	1,701	1,778	3/10	4.5	1,641	3/16	-3.5
	日立製作所	6501	村上	3/3	7,065	7,305	3/9	3.4	6,502	3/16	-8.0
	ホンダ	7267	奥村	3/3	3,586	3,678	3/9	2.6	3,289	3/16	-8.3
	ブックオフグループホールディングス	9278	飯田	3/3	1,279	1,310	3/9	2.4	1,205	3/16	-5.8
1202	Appier Group	4180	村上	3/10	1,867	1,930	3/17	3.4	1,768	3/16	-5.3
	東海カーボン	5301	兵藤	3/10	1,314	1,314	3/10	0.0	1,197	3/17	-8.9
	クボタ	6326	奥村	3/10	2,100.5	2,100.5	3/10	0.0	1,907.0	3/16	-9.2
	東京建物	8804	兵藤	3/10	1,681	1,681	3/10	0.0	1,572	3/16	-6.5
	ANAホールディングス	9202	飯田	3/10	2,793.0	2,795.0	3/17	0.1	2,681.0	3/16	-4.0
1203	アサヒグループホールディングス	2502	飯田	3/17	4,740	4,740	3/17	0.0	4,740	3/17	0.0
	レーザーテック	6920	兵藤	3/17	22,865	22,865	3/17	0.0	22,865	3/17	0.0
	村田製作所	6981	村上	3/17	7,697	7,697	3/17	0.0	7,697	3/17	0.0
	ニチコン	6996	奥村	3/17	1,368	1,368	3/17	0.0	1,368	3/17	0.0
	スズキ	7269	奥村	3/17	4,509	4,509	3/17	0.0	4,509	3/17	0.0

(注1) 基準日株価は各マーケットウィークリー発刊日の終値、高値・安値は基準日以降の価格 (注2) 網掛けは高値で10%以上上昇した銘柄

(注3) 対日経平均相対パフォーマンスは基準日からの各銘柄の騰落率から同日経平均の騰落率を引いたもの

(注4) ファーストリテイリングの株価は2月24日以前を1:3で分割調整済み

※目次および記事内における銘柄名称は日本経済新聞の相場欄名を使用しています。

【重要開示事項】

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」と略す。）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したものです。
- 執筆アナリストは、本資料に掲載されている企業の証券を保有しておりません。
- 顧客資産の運用において、本資料に記載されている証券の売買を指図することがあります。
- また、本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 本資料はCAMの著作物であり、著作権法によって保護されています。CAMの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。
- なお、投資に関する最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。
- また、掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがありますのであらかじめご了承下さい。